



2023年3月10日

日本鉄道労働組合連合会

「地域公共交通活性化再生法」改正法案

立憲民主党への要請行動を実施！

JR連合は3月7日、立憲民主党に「地域公共交通活性化再生法改正法案」に対する要請行動を実施した。要請行動には泉健太代表（JR連合国会議員懇談会副会長）をはじめ総勢 22 名の国会議員が出席し、JR連合は同法案が持続可能な地域公共交通の構築に向け実効的な内容となるよう要請した。

立憲民主党に対しては、2月15日に「会派 国土交通・復興部門会議」のヒアリングにおいてJR連合の意見・要望を伝えたところであるが、同法案の国会審議が間もなく開始されることを受け、要請行動を展開することとした。

冒頭、挨拶に立った荻山市朗会長は、同法案が関係者による積極的な議論を促し支援する内容となっていることに触れ、「今回の法改正は、地域が持続可能なモビリティを考えるスタート台になると認識している。また、地域公共交通全体における官民のパートナーシップの強化に繋がると考えるのでお力添えを願う」と訴えた。



荻山会長から泉代表に要請書を手交

これに対し、泉代表（JR連合国会議員連絡会副会長）は、「同法案は重要法案と考えており、党として強い関心を持っている。『路線維持ありき』の議論に陥りがちだが、公共交通をより良くする観点から共に取り組みたい」旨を応えた。続いて、小宮山泰子衆議院議員は「党としてもワーキングチームが同法案への対応を議論している。移動の権利を守るため、交通モードの共存共栄も必要。ヒアリング結果を踏まえ対応したい」旨の挨拶があった。その後要請書を手交のうえ、要請内容の説明と質疑応答を行った。



要請項目について意見交換

<法案に関連するJR北海道・JR貨物の課題についても要請！>

なお、今回の要請では、同法案に係る直接的な主張・要望（表①～③）に加え、関連して重要な局面にあるJR北海道の単独維持困難線区の見直しや、函館本線（新函館北斗～長万部間＝鉄道貨物輸送の重要線区）のあり方の検討に係る支援・協議促進の必要性も訴えた。今後、同法案は衆参両院で審議されるが、働く者の意見を法案や附帯決議に盛り込むべく、関係する議員や政党への説明・要請等を展開していく。

<JR連合の主な要望項目>

- ① 再構築協議会を活用した積極的な議論の促進
- ② ポリシーミックスの考え方に基づく総合的な政策の実施
- ③ 地域公共交通関係の予算拡充等
- ④ 関連するJR北海道・JR貨物の個別課題への対応